

日本株発掘ファンド 米ドル型

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2020年10月21日）

第23期（決算日 2021年1月21日）

（作成対象期間 2020年7月22日～2021年1月21日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
14期末(2018年10月22日)	9,873	0	△ 0.7	2,517.07	△ 1.7	112.49	1.4	92.5	-	6,307
15期末(2019年1月21日)	8,069	0	△18.3	2,330.66	△ 7.4	109.67	△2.5	94.4	-	5,024
16期末(2019年4月22日)	8,552	60	6.7	2,435.83	4.5	111.99	2.1	94.5	-	4,873
17期末(2019年7月22日)	7,750	0	△ 9.4	2,346.77	△ 3.7	107.98	△3.6	93.2	-	4,042
18期末(2019年10月21日)	7,812	10	0.9	2,480.43	5.7	108.52	0.5	95.0	-	3,615
19期末(2020年1月21日)	8,754	0	12.1	2,646.68	6.7	110.24	1.6	95.0	-	3,484
20期末(2020年4月21日)	6,740	40	△22.5	2,187.46	△17.4	107.81	△2.2	92.3	-	2,312
21期末(2020年7月21日)	8,074	10	19.9	2,448.55	11.9	107.25	△0.5	95.5	-	2,388
22期末(2020年10月21日)	9,044	30	12.4	2,555.04	4.3	105.41	△1.7	94.8	-	2,279
23期末(2021年1月21日)	9,548	0	5.6	2,907.38	13.8	103.61	△1.7	92.8	-	2,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

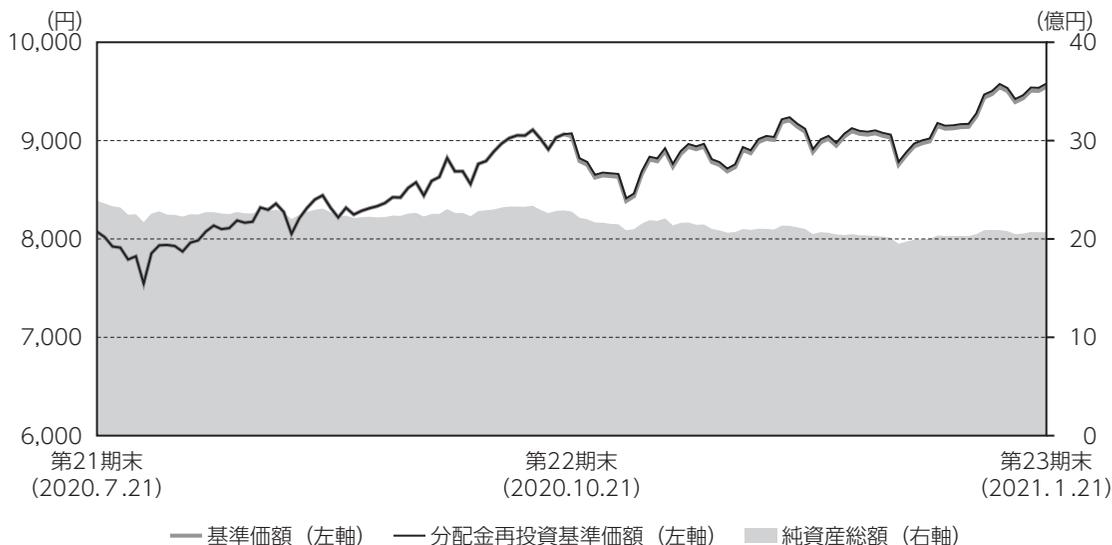
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第22期首：8,074円

第23期末：9,548円（既払分配金30円）

騰落率：18.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行った結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第22期	(期首)2020年7月21日	円 8,074	% -	2,448.55	% -	円 107.25	% -	% 95.5	% -
	7月末	7,547	△ 6.5	2,314.39	△ 5.5	104.60	△2.5	94.5	-
	8月末	8,210	1.7	2,503.59	2.2	105.36	△1.8	93.9	-
	9月末	8,687	7.6	2,536.14	3.6	105.80	△1.4	93.8	-
	(期末)2020年10月21日	9,074	12.4	2,555.04	4.3	105.41	△1.7	94.8	-
第23期	(期首)2020年10月21日	9,044	-	2,555.04	-	105.41	-	94.8	-
	10月末	8,385	△ 7.3	2,464.21	△ 3.6	104.60	△0.8	94.8	-
	11月末	9,007	△ 0.4	2,738.72	7.2	103.89	△1.4	95.3	-
	12月末	9,121	0.9	2,819.93	10.4	103.50	△1.8	95.2	-
	(期末)2021年1月21日	9,548	5.6	2,907.38	13.8	103.61	△1.7	92.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.7.22~2021.1.21)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒に加えて、米中関係の悪化や追加経済対策を巡る不透明感から米ドルは下落し、その後はおおむねレンジ内での推移となりました。2020年10月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念や、米国大統領および連邦議会選挙に対する不透明感などから、米ドルは下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続しておりますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.7.22~2021.1.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね245~305銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションの割安な銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、機械、非鉄金属、電気機器、機密機器などの組入比率を引き上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、小売業、サービス業、医薬品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、サービス業、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

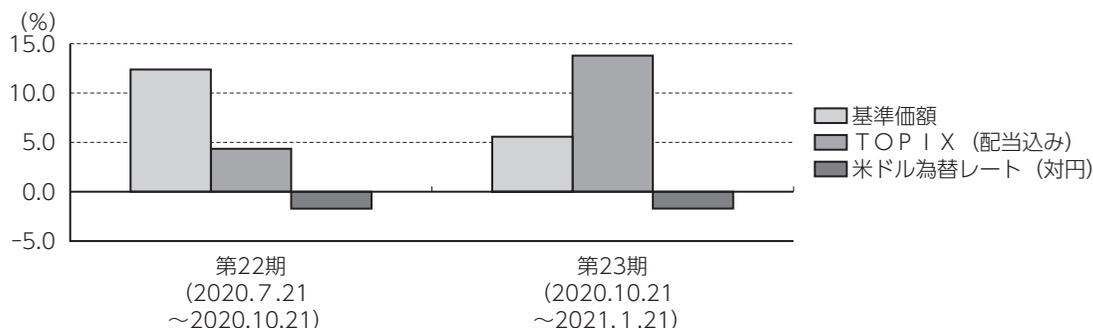
個別銘柄では、大幅に上昇したマクアケや任天堂などを売却しました。一方、バリュエーションの割安なダイワボウHDや業績の回復が期待されたTDKなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ファーマフーズやK I Y Oラーニングなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。第23期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第22期	第23期
	2020年7月22日 ~2020年10月21日	2020年10月22日 ~2021年1月21日
当期分配金(税込み) (円)	30	—
対基準価額比率 (%)	0.33	—
当期の収益 (円)	30	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,974	3,980

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 34.87円	6.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,115.25	2,122.97
(d) 分配準備積立金	1,854.28	1,851.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,004.41	3,980.44
(f) 分配金	30.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,974.41	3,980.44

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引(円売り/米ドル買い)を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新型コロナウイルスの影響下にあっても経済の回復傾向が続いていることや新型コロナウイルスのワクチンの実用化が期待されること、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、堅調な相場が継続することを想定しております。このようなシナリオの下で、株価が大幅に上昇して過熱感のある銘柄などを売却する一方、出遅れ感のある銘柄や割安な銘柄を買い付けるなど銘柄入替えを行っていく方針です。具体的には、行政のデジタル化関連銘柄や脱炭素関連銘柄、5G(第5世代移動通信システム)をはじめとしたインフラ(社会基盤)投資関連銘柄、健康意識やESG(環境・社会・ガバナンス)に対する意識の高まりによって恩恵を享受する銘柄などに着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第23期 (2020.7.22～2021.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.804%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,692円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.159	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.159)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	0.975	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

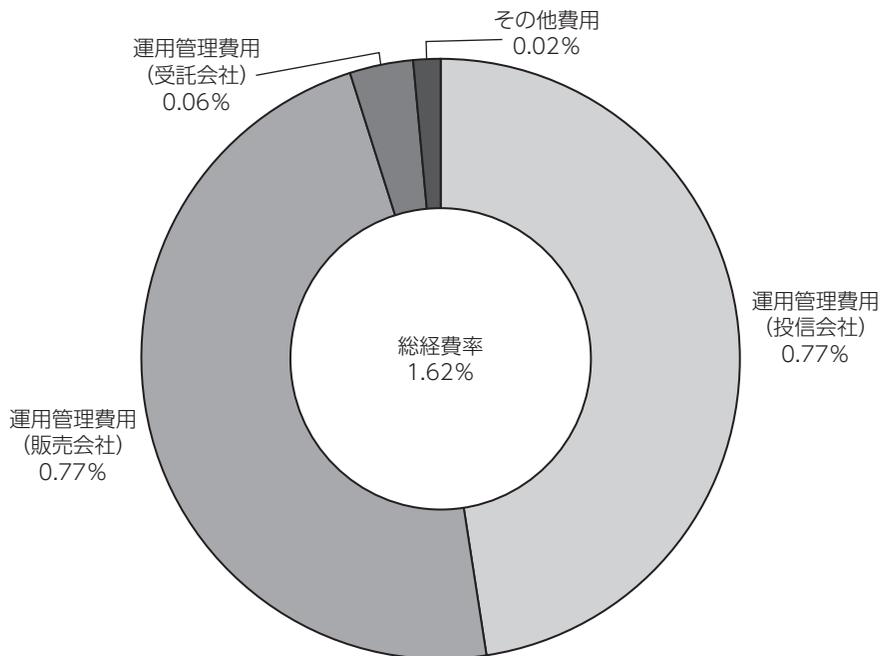
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) オプションの種類別取引状況

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

種 類 別		コ ー ル プ ッ ト 別	第 22 期				第 23 期									
			買		建		売		建							
国 内	通貨オプション取引	コー ル プ ット	新 買 付	規 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売 付	規 額	決 済 額	権 被 行	利 使	義 消	務 減
						百万円	109	百万円	33	百万円	-	百万円	-	百万円	-	百万円
			-	-	-	-	-	-	-	109	108	-	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

決 算 期	第 22 期 ~ 第 23 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	62,003	139,610	400,873	903,480

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

項 目	第 22 期 ~ 第 23 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	197,610,499千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,811,958千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	3.19	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

決 算 期	第 22 期 ~ 第 23 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 86,513	百万円 33,321	% 38.5	百万円 111,096	百万円 41,435	% 37.3
コール・ローン	105,641	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

種 類	第 22 期 ~ 第 23 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 557	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

項 目	第22期~第23期
売買委託手数料総額 (A)	3,510千円
うち利害関係人への支払額 (B)	213千円
(B)÷(A)	6.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) オプションの銘柄別残高 (評価額)

銘柄別		コール プット別	第 23 期 末	
			買 建 額	売 建 額
内 国 通	アメリカ・ドル	コール	百万円 4	百万円 -
		プット	-	5

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第21期末	第 23 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	1,117,321	778,451	2,006,926

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月21日現在

項 目	第 23 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	千円 2,006,926	% 95.9
コール・ローン等、その他	86,873	4.1
投資信託財産総額	2,093,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2020年7月22日～2021年1月21日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が26件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月21日)、(2021年1月21日)現在

項 目	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資産	2,363,746,019円	2,093,800,439円
コール・ローン等	104,231,585	82,318,236
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	2,204,299,092	2,006,926,552
コール・オプション(買)	19,878,012	4,555,651
未収入金	35,337,330	-
(B) 負債	84,640,063	24,614,028
プット・オプション(売)	21,881,048	5,953,498
未払金	36,569,880	-
未払収益分配金	7,560,015	-
未払解約金	9,428,763	10,071,316
未払信託報酬	9,113,974	8,391,447
その他未払費用	86,383	197,767
(C) 純資産総額(A - B)	2,279,105,956	2,069,186,411
元本	2,520,005,292	2,167,067,492
次期繰越損益金	△ 240,899,336	△ 97,881,081
(D) 受益権総口数	2,520,005,292□	2,167,067,492□
1万□当り基準価額(C/D)	9,044円	9,548円

*第21期末における元本額は2,957,643,868円、当作成期間（第22期～第23期）中における追加設定元本額は9,346,882円、同解約元本額は799,923,258円です。

*第23期末の計算口数当りの純資産額は9,548円です。

*第23期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は97,881,081円です。

■ 損益の状況

第22期 自2020年7月22日 至2020年10月21日
 第23期 自2020年10月22日 至2021年1月21日

項目	第 22 期	第 23 期
(A) 配当等収益	△ 10,685円	△ 6,454円
受取利息	1,521	706
支払利息	△ 12,206	△ 7,160
(B) 有価証券売買損益	299,966,431	151,818,945
売買益	316,442,087	159,875,100
売買損	△ 16,475,656	△ 8,056,155
(C) 先物取引等損益	△ 38,732,457	△ 33,782,186
取引益	26,854,484	14,062,038
取引損	△ 65,586,941	△ 47,844,224
(D) 信託報酬等	△ 9,283,397	△ 8,502,831
(E) 当期繰越損益(A+B+C+D)	251,939,892	109,527,474
(F) 前期繰越損益金	△362,488,503	△101,146,439
(G) 追加信託差損益金	△122,790,710	△106,262,116
(配当等相当額)	(533,046,147)	(460,063,857)
(売買損益相当額)	(△655,836,857)	(△566,325,973)
(H) 合計(E+F+G)	△233,339,321	△ 97,881,081
(I) 収益分配金	△ 7,560,015	—
次期繰越損益金(H+I)	△240,899,336	△ 97,881,081
追加信託差損益金	△122,790,710	△106,262,116
(配当等相当額)	(533,046,147)	(460,063,857)
(売買損益相当額)	(△655,836,857)	(△566,325,973)
分配準備積立金	468,508,542	402,526,459
繰越損益金	△586,617,168	△394,145,424

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程(総額)

項目	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,787,543円	1,302,844円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	533,046,147	460,063,857
(d) 分配準備積立金	467,281,014	401,223,615
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,009,114,704	862,590,316
(f) 分配金	7,560,015	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,001,554,689	862,590,316
(h) 受益権総口数	2,520,005,292口	2,167,067,492口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 22 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2021年1月21日)

(作成対象期間 2020年7月22日～2021年1月21日)

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

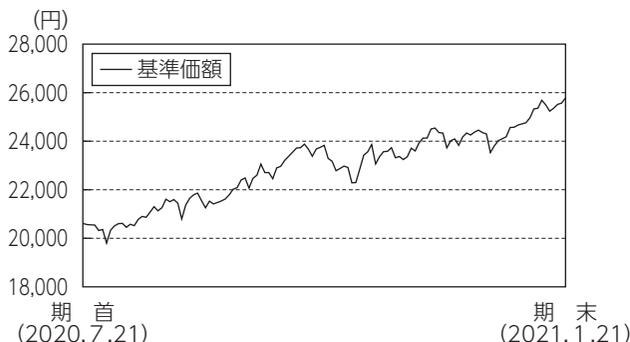
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2020年7月21日	20,614	-	2,448.55	-	99.0	-	-
7月末	19,801	△ 3.9	2,314.39	△ 5.5	97.9	-	-
8月末	21,371	3.7	2,503.59	2.2	97.4	-	-
9月末	22,707	10.2	2,536.14	3.6	97.8	-	-
10月末	22,284	8.1	2,464.21	0.6	98.6	-	-
11月末	24,127	17.0	2,738.72	11.9	98.6	-	-
12月末	24,575	19.2	2,819.93	15.2	98.9	-	-
(期末)2021年1月21日	25,781	25.1	2,907.38	18.7	95.6	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,614円 期末：25,781円 騰落率：25.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続して

おりますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね245～305銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、パリュエーションの割安な銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、機械、非鉄金属、電気機器、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、小売業、サービス業、医薬品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、サービス業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したマクアケや任天堂などを売却しました。一方、パリュエーションの割安なダイワボウHDや業績の回復が期待されたTDKなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ25.1%、18.7%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ファーマフーズやKIYOオーニングなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの影響下にあっても経済の回復傾向が続いていることや新型コロナウイルスのワクチンの実用化が期待されること、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、堅調な相場が継続することを想定しております。このようなシナリオの下で、株価が大幅に上昇して過熱感のある銘柄などを売却する一方、出遅れ感のある銘柄や割安な銘柄を買い付けるなど銘柄入替えを行っていく方針です。具体的には、行政のデジタル化関連銘柄や脱炭素関連銘柄、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識やESG（環境・社会・ガバナンス）に対する意識の高まりによって恩恵を享受する銘柄などに着目してまいります。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	38

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	40,672 (359.7)	86,513,505 (-)	53,293.6	111,096,994

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
T&Dホールディングス		1,599	1,833,933	1,146	A I I N S I D E		57.1	2,777,476	48,642
A I I N S I D E		27.1	1,532,808	56,561	マクアケ		184.2	1,908,864	10,362
GMOグローバルサインHD		143.8	1,493,301	10,384	GMOグローバルサインHD		187.2	1,733,347	9,259
ダイワボウHD		197.4	1,460,732	7,399	T&Dホールディングス		1,489.4	1,664,639	1,117
日本電産		146.6	1,368,610	9,335	ファーマフーズ		622.9	1,556,040	2,498
T D K		100.8	1,259,015	12,490	グレイステクノロジー		248.5	1,441,852	5,802
三井住友フィナンシャルG		359.6	1,191,960	3,314	三井住友フィナンシャルG		419.6	1,314,428	3,132
グレイステクノロジー		176.9	942,825	5,329	ワークマン		122.5	1,129,150	9,217
良品計画		491.4	892,586	1,816	ミンカブ・ジ・インフォノイト		480.2	1,092,846	2,275
GMOフィナンシャルゲート		57.4	892,356	15,546	日本電産		101.6	1,050,093	10,335

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				ハーバー研究所	39.7	—	—	トーカロ	45.7	215.6	336,336
アクシーズ	—	6.4	22,944	上村工業	—	32.3	252,586	川田テクノロジーズ	—	42.9	182,968
建設業 (1.4%)				メック	94.6	—	—	RS TECHNOLOGIES	66.2	—	—
ヒノキヤグループ	—	89.8	183,820	JCU	73.2	46.2	182,952	テクノフレックス	32.8	—	—
ミライト・ホールディングス	212.2	—	—	OATアグリオ	124.4	—	—	シンボ	120	118.6	138,762
ピーアールホールディングス	62.2	71.6	46,683	北興化学	169.8	429.4	557,361	横河ブリッジHLDGS	86.2	43.2	88,214
シード平和	319.7	265.9	171,505	藤森工業	—	55.8	267,282	駒井ハルテック	45.1	50.2	119,124
大洋基礎工業	3.2	—	—	ウェーブロックHLDGS	—	92	77,832	アルインコ	31.3	—	—
佐藤渡辺	18.1	—	—	ジェイ エス ピー	—	51.6	89,010	東ブレ	—	181.8	270,518
五洋建設	—	94.5	85,806	エフピコ	47.6	—	—	サンコール	43.2	43.2	20,390
住友林業	—	152	320,720	天馬	57.3	—	—	ファインシンター	—	0.3	475
四電工	21.3	—	—	医薬品 (0.1%)				イハラサイエンス	2.9	31.6	56,974
住友電設	77.8	—	—	日本新薬	33.6	—	—	機械 (8.2%)			
協和エクスオ	28.4	—	—	小野薬品	85.6	—	—	日本製鋼所	—	168.6	534,462
九電工	2	—	—	カルナバイオサイエンス	149.2	44.8	61,062	タクマ	133.6	97.8	207,922
OSJBHD	38	—	—	タイト	27.5	—	—	ツガミ	189.8	20.4	36,373
レイズネクスト	480.6	—	—	ゴム製品 (0.4%)				芝浦機械	—	167.8	397,686
食料品 (2.2%)				TOYO TIRE	—	126.2	214,161	岡本工作	—	3	8,901
森永乳業	5	—	—	ガラス・土石製品 (2.3%)				ソデイック	306.6	269	246,404
六甲バター	2.2	37.6	66,852	神島化学	—	50.4	73,382	ディスコ	—	6.5	239,525
S Foods	—	140	477,400	日本電気硝子	—	5	11,320	和井田製作所	61	69.4	82,169
エスピー食品	21.4	0.1	488	テクノフオーツ	—	4	121,200	SANEI	—	6.9	19,313
カゴメ	33.1	—	—	ノザフ	103	190.3	131,307	自律制御システム研究	—	39.6	129,096
太陽化学	308	308.2	559,383	日本ヒューム	5.4	—	—	フリーユ	248.4	109.2	122,413
ビックスコーポレーション	2.1	—	—	ジオスター	—	251	81,575	ヒラノテックシード	2	—	—
ファーマフーズ	301.2	0.1	221	ベルテックスコーポレーション	60.2	—	—	野村マイクロ・サイエンス	175.2	—	—
STIフードHD	—	45.2	199,106	東洋炭素	126	—	—	エヌ・ピー・シー	728.6	—	—
繊維製品 (1.4%)				日本硝子	—	102.6	181,704	平田機工	20	—	—
東洋紡	20	—	—	品川リフラクトリーズ	48	—	—	タツモ	—	157.8	246,483
富士紡ホールディングス	115.4	128.6	548,479	黒崎播磨	—	122.5	575,750	ホソカワミクロン	—	14	90,860
セーレン	—	179.2	287,616	ニチハ	—	44	142,120	前田製作所	51.8	53.6	26,585
化学 (9.3%)				鉄鋼 (2.4%)				技研製作所	1.8	—	—
旭化成	—	8	9,148	日本製鉄	92.6	—	—	神鋼環境ソリューション	309.6	295.1	301,297
日産化学	62.6	—	—	東京鐵鋼	361.9	290.2	590,266	TOWA	—	94.2	204,696
ラサ工業	206.2	244.8	629,870	日本冶金工	—	84.8	151,198	タクミナ	124.4	124.6	187,523
クレハ	—	38.8	264,228	栗本鉄工所	130.3	—	—	ローツェ	26.2	—	—
日本曹達	—	63	192,465	三菱製鋼	—	336.2	218,866	テセック	87	—	—
トクヤマ	154.2	—	—	メタルアート	36.1	37.8	48,762	三精テクノロジーズ	142.1	—	—
信越化学	—	12.5	239,750	日本精練	84	104	388,960	オルガノ	—	137.7	936,360
第一稀元素化学工	—	42.6	38,553	非鉄金属 (5.0%)				木村化工機	241.2	64.2	40,060
田岡化学	110.5	60.5	1,143,450	大紀アルミニウム	—	385.1	300,763	昭和真空	200.6	201.6	360,662
東京応化工業	104.6	—	—	三井金属	—	76.2	307,086	CKD	256.2	—	—
大阪有機化学	153.2	—	—	DOWAホールディングス	—	62.6	256,973	竹内製作所	—	98.6	246,894
旭有機材	270.8	223.9	338,312	日本精鉱	72.4	71.3	213,543	日本ビラー工業	—	14.8	24,686
竹本容器	—	126.2	116,987	UACJ	—	43.6	83,799	電気機器 (11.9%)			
恵和	3.4	—	—	日本伸銅	131.7	128.5	182,470	イビデン	38.6	95.4	484,632
東邦化学	60	—	—	住友電工	—	151.6	219,820	日立	—	88.8	387,168
第一工業製薬	177.4	100.8	421,848	昭和電線HLDGS	877	714.8	1,291,643	三相電機	119	119	139,825
ソフト99コーポレーション	2.8	—	—	アサヒHD	—	13	54,730	日本電産	—	45	643,725
太陽ホールディングス	—	55	365,200	金属製品 (3.6%)				ダイヘン	82.6	—	—
高砂香料	48	37.5	94,950	ケー・エフ・シー	359.9	349.6	744,648	愛知電機	—	1.8	4,563
日本色材	141.7	134.9	180,766	宮地エンジニアリング	—	58.6	146,910				

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
SEMITEC	19.6	-	-										ネオジャパン	198.2	-	-				
寺崎電気産業	134.8	134.8	148,280					ニホンフラッシュ	128	3.9	5,241		ダブルスタンダード	213.2	112	488,880				
日東工業	-	6.4	13,132					フルヤ金属	121.3	175.8	1,230,600		チエル	92.6	1	1,644				
アドテックガラスマテクノ	70.8	-	-					SHOEI	-	82.6	339,073		ユーザベース	-	98	367,010				
MCJ	304.2	-	-					トッパン・フォームズ	136.6	152.6	162,061		イノベーション	71.8	-	-				
ジーエス・ユアサコーポ	-	99.2	321,408					フジールインターナショナル	114.4	-	-		シャノン	21.1	-	-				
メルコホールディングス	40.5	-	-					南海プライウッド	21.6	21.8	115,540		ビーグリー	54.5	-	-				
日本電気	82.6	-	-					凸版印刷	111.5	-	-		シェアリングテクノロジー	52.6	-	-				
富士通	44.8	-	-					任天堂	15.2	-	-		クリーマ	-	36.6	193,248				
ルネサスエレクトロニクス	-	132.6	173,573					ミロク	-	1.4	2,185		GMOフィナンシャルゲート	-	14.3	307,307				
ワコム	262.6	-	-					電気・ガス業 (0.2%)					日本情報クリエイト	8.2	-	-				
京三製作所	-	42.2	17,766					エフオン	196.5	116.2	137,813		ニューラルポケット	-	52.2	332,514				
パナソニック	-	62.6	87,890					イーレックス	56.2	-	-		ココベリ	-	49.6	387,872				
アンリツ	102.6	-	-					陸運業 (0.7%)					Jストリーム	-	71.6	438,908				
ソニー	-	46.2	489,951					SBSホールディングス	7.5	26.2	63,011		ビーブラッツ	22.6	65.6	168,657				
TDK	-	55.4	1,008,834					富士急行	20.4	31.6	149,310		ラクスル	133.6	67.8	296,625				
santec	15	-	-					サカイ引越センター	20.1	35	178,500		メルカリ	122.6	-	-				
鈴木	-	234.4	279,404					遠州トラック	-	12.4	38,688		エーアイ	58.8	-	-				
ヨコオ	28.8	-	-					ヤマトホールディングス	82.6	-	-		アクリート	-	44.6	69,219				
大井電気	32.9	27.2	74,745					海運業 (0.8%)					システムサポート	71.2	-	-				
AKIBAホールディングス	-	1.8	8,082					日本郵船	-	121.6	313,120		リックソフト	145	85.2	360,396				
日本電子材料	326.2	14	32,102					商船三井	36.6	48.6	144,244		ヒト・コミュニケーションズHD	-	9.3	17,874				
アドバンテスト	36.2	7.4	67,488					NSユナイテッド海運	18	-	-		カオナビ	151.8	61.8	290,460				
エヌエフホールディングス	2.6	-	-					空運業 (0.4%)					ミカバ・ジ・インフォイト	491.2	72.2	272,194				
日置電機	1.8	-	-					バスコ	154.4	159.4	219,175		パルテック	127.6	-	-				
日本マイクロニクス	120.6	-	-					倉庫・運輸関連業 (0.2%)					CHATWORK	300.6	-	-				
フェローテックHLDGS	-	466.6	880,940					三井倉庫HOLD	-	39.6	89,298		ギフティ	269.4	-	-				
澤藤電機	13.2	28.2	61,250					渋沢倉庫	36.6	-	-		マクアケ	137	31	294,190				
アパールデータ	296.2	164.1	707,271					キューソー流通システム	-	22.4	35,123		ウィルズ	407.2	339.4	439,523				
エノモト	-	151.7	253,945					情報・通信業 (20.2%)					AI INSIDE	38	8	551,200				
芝浦電子	-	5.8	18,908					ドーン	160.2	-	-		ビザスク	219	155.6	731,320				
大真空	74.7	-	-					システナ	-	100.6	210,052		ジャストシステム	-	41.6	316,992				
新光電気工業	236.2	-	-					デジタルアーツ	29.6	-	-		TDCソフト	223.8	112.3	110,503				
村田製作所	-	16.6	175,213					出前館	272.6	-	-		SBテクノロジー	76.2	-	-				
北陸電気工業	45.8	44.3	41,199					ソフトクリエイトHD	30.8	-	-		オービックビジネスC	-	28.4	199,084				
ニチコン	18	-	-					コーエーテックモHD	89.4	-	-		構造計画研究所	111.3	-	-				
日本ケミコン	-	82.2	161,112					エニグモ	168.2	-	-		日本コンピュータ・ダイナ	128.3	-	-				
日本タンクステン	8.2	8.2	14,596					オークファン	-	166.6	445,488		電通国際情報S	19.6	-	-				
東京エレクトロン	18.8	6.6	291,786					ホットリンク	-	21.8	11,118		JFEシステムズ	96.2	72.2	212,701				
輸送用機器 (1.5%)								ブイキューブ	-	85.2	280,308		ネットワンシステムズ	36.2	38.6	143,978				
豊田自動織機	-	27.2	231,200					オブティム	96.2	-	-		マーベラス	-	2	1,908				
デンソー	-	34.8	210,470					セレス	29.9	-	-		スターツ出版	38.5	38.5	113,575				
日本車輛	119.7	102.3	265,775					デクマトリックス	55.8	-	-		日本ユニシス	58.6	-	-				
ユタカ技研	8.4	8.4	13,498					ガンホー・オンライン・エンター	237.6	220.6	565,839		USEN-NEXT HLDGS	-	124.8	243,235				
フタバ産業	-	93.4	48,568					システムリサーチ	7.4	-	-		ワイヤレスゲート	496.2	570.8	385,860				
プレス工業	-	59.7	18,327					インターネットインシアティブ	-	71.2	157,352		アルファポリス	-	17	64,855				
IJT	212.6	215.6	98,960					ヴィンクス	-	40	47,720		KADOKAWA	34.2	-	-				
精密機器 (2.0%)								GMOグローバルサインHD	128.8	85.4	804,468		ビジネスB太田昭和	87.4	97.2	158,241				
ジーエルサイエンス	105	45.6	129,686					ギガプライズ	227.1	236.9	493,936		スクウェア・エニックス・HD	20.2	-	-				
長野計器	6.6	-	-					朝日ネット	329.6	-	-		カプコン	66.2	-	-				
東京精密	-	123.6	630,360					eBASE	43.9	-	-		クレオ	50.3	50.6	76,810				
ニコン	-	0.1	79					マークライNZ	63.6	-	-		コナミホールディングス	-	94.8	629,472				
イー・アンド・デイ	-	172.6	239,568					メディカル・データ・ビジ	66.2	-	-		卸売業 (5.5%)							
セイコーHD	-	141.6	189,036					ALBERT	-	20.6	140,904		エレマテック	-	44.4	44,710				

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
トーマンデバイス	82.3	73.8	260,883		ケーズホールディングス	102.6			バリューHR	48.2										
エフティグループ	178.3	-	-		OLYMPICグループ	16			M&Aキャピタルパートナー	-	102.2	537,572								
アルコニックス	135	72	118,944		ヤマダホールディングス	426.2			シグマックス	46										
ダイワボウHD	44.8	157.7	1,420,877		アークランドサカモト	105.2			ウィルグループ	154.8										
グリムス	171.2	-	-		ニトリホールディングス	12.2			レアジョブ	52.6										
シップヘルスケアHD	79.3	-	-		ベルク	16.6			エラン	-	52.6	80,372								
内外テック	-	47.4	136,986		ペルーナ	257.3	451.2	517,977	ベルシステム24HLDGS	116.2										
大木ヘルスケアHLDGS	43	49.6	68,001		銀行業 (0.2%)				インソース	-	66.4	125,429								
農業総合研究所	178.9	-	-		三井住友フィナンシャルG	102.6	42.6	143,221	アイモパイル	-	24.6	32,004								
南陽	4.2	6.3	10,382		証券・商品先物取引業 (0.3%)				キャリアインデックス	11.6										
セフテック	5.4	5.4	51,300		GMOフィナンシャルHLDGS	117.4	-	-	MS-Japan	94.2	80.5	89,435								
アズワン	9.8	-	-		ジャフコグループ	-	32	174,080	グレイステクノロジー	71.6										
西川計測	10.1	-	-		野村ホールディングス	906.2	-	-	インターネットインフィニティ	276.2	275.7	157,976								
ダイトロン	62.6	43.3	72,181		保険業 (1.6%)				ウェルビー	25.9										
白銅	37.1	-	-		アイベット損害保険	354.9	-	-	ミダック	49.6										
三井物産	-	142.6	292,543		アイベットHLDGS	-	348.5	777,155	ライトアップ	4.6										
三谷商事	-	0.6	4,182		T&Dホールディングス	-	109.6	141,822	マネジメンツソリューションズ	391	257.8	521,787								
阪和興業	23.6	-	-		その他金融業 (-)				プロレド・パートナーズ	62.6										
GS Iクレオス	-	67.2	127,411		イー・ギャランティ	129.6	-	-	CRGホールディングス	13.5										
加賀電子	-	104.6	248,529		不動産業 (2.2%)				ポート	289.6	142.6	86,843								
パリュエンスHLDGS	-	89.4	317,370		オープンハウス	213.4	249.6	1,023,360	識学	-	53.8	103,242								
日鉄物産	1.8	-	-		ケイアイスター不動産	236.2	-	-	コプロ・ホールディングス	204.8	87.1	327,496								
CBグループマネジメント	24.8	24.8	73,904		ジェイ・エス・ピー	49	-	-	アンピスホールディングス	83.8	37.8	201,852								
イノテック	21.9	-	-		GA TECHNOLOGIES	85	69.4	179,607	名南M&A	13.5	6.8	42,092								
UEX	30.8	-	-		JALCOホールディングス	-	375.6	90,895	KIDS SMILE HLDGS	21	38.6	68,013								
小売業 (2.8%)					サービス業 (9.9%)				NEXTONE	-	18.2	149,240								
サンエー	26.5	-	-		日本工営	29.5	-	-	MACBEE PLANET	46.2										
アイケイ	302.2	181.8	162,347		日本M&Aセンター	25.6	-	-	KIYOローニング	2.3	5.5	524,700								
パルグループHLDGS	-	155.1	226,446		メンバーズ	-	75.8	198,217	ダイレクマケティングミクス	-	30	100,950								
エディオン	198.6	-	-		アイティメディア	65.6	-	-	長大	19.8										
セリア	32.6	-	-		ケアネット	-	15.4	68,453	燦ホールディングス	278.4	261.9	299,613								
ナフコ	36.4	0.1	205		タケエイ	459	230.2	324,812	三協フロンテア	108.8	101.5	391,790								
ハニーズホールディングス	43.2	-	-		ピーネックスグループ	0.1	-	-	東京都競馬	42.7										
ZOZO	106.2	-	-		NJS	48.8	47.8	95,791	エニマツ リタイアメント	336.6	13.2	13,952								
オーシャンシステム	35.9	-	-		ギグワークス	175.2	-	-	トランス・コスモス	137.8	-									
物語コーポレーション	22.4	-	-		ディップ	38.2	-	-	セントラル警備保障	-	21.3	74,656								
マーケットエンタープライズ	84.7	53.3	105,427		総医研ホールディングス	262.4	-	-	応用地質	50.3										
ミサワ	5.2	-	-		新日本科学	100	-	-												
ジョイフル本田	28	-	-		ツクイホールディングス	384.2	-	-	合計	株数・金額	36,900.9	24,639	58,575.673							
ジェネレーションパス	75.2	-	-		ワールドホールディングス	168.9	-	-	銘柄数<比率>	304銘柄	253銘柄	<95.6%>								
B E E N O S	-	65.9	160,993		エスプール	422.6	-	-												
TOKYO BASE	104.6	138	62,928		オリエンタルコンサルタンツHD	139.6	-	-	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。											
ワイルプラスHLDGS	320	-	-		シーティーエス	44.2	62.6	58,218	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。											
アレンザホールディングス	93.6	-	-		サニックス	1,222.6	-	-	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。											
スタジオアタオ	362.2	348.7	164,935		日本パレットプール	0.7	13.7	47,744												
スシローグローバルHLDGS	16.2	-	-		東京個別指導学院	15	-	-												
G-7ホールディングス	157.4	63	154,917		エフアンドエム	140.3	154.2	261,060												
コーナン商事	152.6	-	-		シダックス	-	0.8	204												
ワークマン	72.8	-	-		イトクロ	2.1	82.8	89,838												
フジ・コーポレーション	-	9.8	20,903		イー・ガーディアン	81.6	-	-												
日本瓦斯	56.8	-	-		ジャパンマテリアル	38	-	-												
コメリ	201.6	-	-		チャームケアコーポレーション	112.6	162.8	220,919												
松屋	-	61	49,837		インパクトHD	-	177.4	492,639												
イズミ	19	-	-		ジェイエスエス	55.7	-	-												

■投資信託財産の構成

2021年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	58,575,673	93.3
コール・ローン等、その他	4,224,612	6.7
投資信託財産総額	62,800,285	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	62,800,285,368円
コール・ローン等	1,556,077,274
株式(評価額)	58,575,673,000
未収入金	2,625,247,134
未収配当金	43,287,960
(B) 負債	1,548,914,173
未払金	1,443,114,173
未払解約金	105,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	61,251,371,195
元本	23,758,358,844
次期繰越損益金	37,493,012,351
(D) 受益権総口数	23,758,358,844口
1万口当り基準価額(C/D)	25,781円

* 期首における元本額は33,909,050,930円、当作成期間中における追加設定元本額は839,716,095円、同解約元本額は10,990,408,181円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用) 1,257,290,032円、ジャパン・エクセレント10,512,536,666円、日本株発掘ファンド8,369,223,009円、日本株発掘ファンド米ドル型778,451,787円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01(適格機関投資家専用) 179,907,696円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ(適格機関投資家専用) 634,380,383円、ダイワ・エクセレント(実績報酬型/適格機関投資家専用) 1,149,324,076円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン(適格機関投資家専用) 389,733,426円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル(適格機関投資家専用) 288,678,545円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10(適格機関投資家専用) 198,833,224円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,781円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月22日 至2021年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	334,549,516円
受取配当金	332,723,330
受取利息	10,103
その他収益金	1,994,355
支払利息	△ 178,272
(B) 有価証券売買損益	13,939,982,994
売利益	18,690,845,816
売買損	△ 4,750,862,822
(C) その他費用	△ 6,645
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,274,525,865
(E) 前期繰越損益金	35,991,644,400
(F) 解約差損益金	△13,847,571,819
(G) 追加信託差損益金	1,074,413,905
(H) 合計(D+E+F+G)	37,493,012,351
次期繰越損益金(H)	37,493,012,351

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。